



平成 30 年度の 決算状況について

市では、2年連続で財政調整基金を取り崩す厳しい財政状況にあります。このため、健全で持続可能な財政運営に努めています。

問 市・財務課 ☎ 42-1813

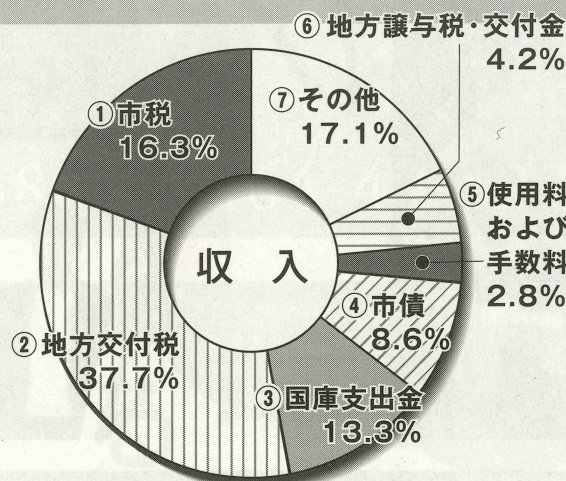
平成 30 年度決算

一 般 会 計

▼平成 30 年度一般会計は、収入と支出との差引額がプラス 2 億 2,010 万円となっており、昨年度同様、黒字決算となりました。

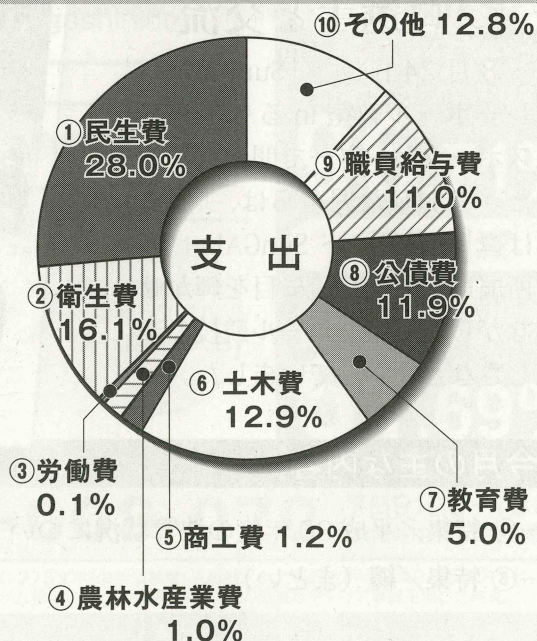
【 収 入 】 140 億 0,647 万円

- ①市 税 22 億 8,789 万円
(市民税や固定資産税など)
- ②地方交付税 52 億 8,350 万円
(市の財政力に応じて国から交付)
- ③国庫支出金 18 億 5,582 万円
(国が必要と認めた事業に対して国から配分)
- ④市 債 12 億 0,845 万円
(市の借入金)
- ⑤使用料および手数料 3 億 8,525 万円
(市が所有する公共施設の使用料など)
- ⑥地方譲与税・交付金 5 億 9,931 万円
(市で徴収した国税に対して一定の割合で国から譲与)
- ⑦そ の 他 23 億 8,625 万円
(市の繰越金や基金繰入金、道支出金など)



【 支 出 】 137 億 8,637 万円

- ①民 生 費 38 億 5,735 万円
(子育て支援や障がい者福祉、生活保護など)
- ②衛 生 費 22 億 1,445 万円
(各種健(検)診や予防接種、ごみ処理など)
- ③労 働 費 1,150 万円
(勤労者福祉対策など)
- ④農林水産業費 1 億 3,591 万円
(農林水産業支援など)
- ⑤商 工 費 1 億 6,973 万円
(観光振興など)
- ⑥土 木 費 17 億 7,487 万円
(道路の整備や公園・市営住宅の管理など)
- ⑦教 育 費 6 億 9,142 万円
(小・中学校の運営やスポーツ・芸術文化振興など)
- ⑧公 債 費 16 億 4,641 万円
(借入金の返済金)
- ⑨職員給与費 15 億 1,553 万円
(市職員の給与や退職手当など)
- ⑩そ の 他 17 億 6,920 万円
(総務費や消防費、議会費、災害復旧費など)



特 別 会 計

特 別 会 計	収 入	支 出	差 引 額
国民健康保険事業	21 億 5,176 万円	21 億 2,005 万円	＋ 3,171 万円
後期高齢者医療事業	3 億 4,940 万円	3 億 4,820 万円	＋ 120 万円
介護保険事業	22 億 0,264 万円	21 億 4,909 万円	＋ 5,355 万円
港 湾 事 業	1 億 8,232 万円	1 億 8,232 万円	± 0 万円
下 水 道 事 業	12 億 7,044 万円	12 億 7,044 万円	± 0 万円
合 計	61 億 5,656 万円	60 億 7,010 万円	＋ 8,646 万円

企 業 会 計

企 業 会 計	流 動 資 産	流 動 負 債	差 引 額
水 道 事 業	3 億 7,875 万円	9,494 万円	＋ 2 億 8,381 万円
病 院 事 業	10 億 0,333 万円	13 億 5,564 万円	－ 3 億 5,231 万円
合 計	13 億 8,208 万円	14 億 5,058 万円	－ 6,850 万円

健全化判断比率および資金不足比率

▼市では、健全で持続可能な財政運営を進めるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率および資金不足比率を算定しています。平成 30 年度の財政状況は、いずれの比率でも国の基準を下回っていることから、健全な運営であると言えます。

●健全化判断比率（％）

指 標 名	平成 30 年度 市の財政状況	国の基準値 早期健全化（財政再生）
実 質 赤 字 比 率	実質赤字額なし	13.89（20.00）
連結実質赤字比率	実質赤字額なし	18.89（30.00）
実質公債費比率	14.0	25.0（35.0）
将来負担比率	78.4	350.0（－）

●資金不足比率（％）

対象公営企業会計	平成 30 年度 資金不足状況	国の基準値 経営健全化
港 湾 事 業	－	20.0
下 水 道 事 業	－	20.0
水 道 事 業	－	20.0
病 院 事 業	8.3	20.0

【実 質 赤 字 比 率】財政規模（税収入額に交付税などを加えた額）に対する一般会計の実質赤字額の比率

【連結実質赤字比率】財政規模に対する会計全体の実質赤字額の比率

【実質公債費比率】財政規模に対する一般会計で負担する地方債などの返済金の比率

【将来負担比率】財政規模に対する将来負担する実質的な負債残高の比率

※国が定めた各比率の基準値を一つでも上回った場合は、財政の健全化を図る必要があります。

平成 30 年度決算では、全体的には黒字決算となったものの、2 年連続で財政調整基金を取り崩していることに加え、赤字決算が続いている病院事業の資金不足を抑えるために特別支援を行っており、厳しい財政状況に直面しています。

このため市では、各事務事業のさらなる見直しなどの取り組みを進めながら、病院事業の資金不足の早期解消を目指し、健全で持続可能な財政運営に努めていきます。

◎財政に関する資料は、市ホームページ（<http://www.e-rumoi.jp/>）をご覧ください。

留萌市 財務課

検 索

